

相続税の修正申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各人の合計			財産を取得した人			参考として記載している場合
(被相続人)								(参考)
氏名								
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。			□□□□□□□□□□□□□□□□			
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)			
住所 (電話番号)					〒			
被相続人との続柄		職業						
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与			
※整理番号		□□□□□□□□□□			□□□□□□□□□□			
区分		① 修正前の課税額	② 修正額	③ 修正する額(②-①)	④ 修正前の課税額	⑤ 修正額	⑥ 修正する額(⑤-④)	
課税価格の計算	取得財産の価額(第11表③)	①	円	円	円	円	円	
	相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)	②						
	債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)	③						
	純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)	④						
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)	⑤						
	課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	⑥	A	,000	A	,000	,000	,000
各人の算出税額の計算	法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	⑦	B(人)	B(人)	(人)	左の欄には、第2表の②欄の②の人数及び③の金額を記入します。		
	相続税の総額	⑧	00	00	00	左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。		
	一般の場合(⑩の場合を除く)	⑨	1.00	1.00				
	あん分割合(各人の⑨)	⑩						
	算出税額(⑦×各人の⑩)	⑪	円	円	円	円	円	円
各人の納付・還付税額の計算	農地等納税を受ける場合	⑫						
	相続税額の2割加算が行われる場合(第4表⑦)	⑬	円	円	円	円	円	円
	暦年課税分の贈与税額控除額(第4表の2②)	⑭						
	配偶者の税額軽減額(第5表⑦又は⑧)	⑮						
	未成年者控除額(第6表1②、③又は④)	⑯						
	障害者控除額(第6表2②、③又は④)	⑰						
	相次相続控除額(第7表⑬又は⑭)	⑱						
	外国税額控除額(第8表1⑧)	⑲						
	計	⑳						
	差引(⑨+⑱-⑲)又は(⑩+⑱-⑲)(赤字のときは0)	㉑						
	相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表1⑧)	㉒	00	00	00	00	00	00
医療法人持分税額控除額(第8の4表2B)	㉓							
小計(㉑-㉒-㉓)(黒字のときは100円未満切捨て)	㉔							
納税猶予税額(第8の8表⑧)	㉕	00	00	00	00	00	00	
申告納税額(㉔-㉕)	㉖	00	00	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉗							
還付される税額	㉘	△	△		△	△		

税務署受付印 ○この申告書は黒ボールペンで記入してください。

第1表(平成31年1月分以降用) (注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときの②欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。 ←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、(参考)を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。

※税務署整理番号	年分	名簿番号	補完番号	補完番号	管理補完	確認
検算		集計表(徴収カード)	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□	□

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有
 税理士法第33条の2の書面提出有

通信日付印 確認